

米国・欧州主要国の景気概況(2016年7月)

調査部 研究員 土田 陽介

【目次】

. 米国経済

【景気概況】 景気は減速しているが、持ち直しの動きも…………… p.1

【トピック】 英国民投票を受けて萎んだ年内の利上げ観測…………… p.2

【主要経済指標】…………… p.3

. ユーロ圏経済

【景気概況】 景気は緩やかに拡大している…………… p.4

【トピック】 英国の EU 離脱がユーロ圏経済に与える影響…………… p.5

【主要経済指標】…………… p.6

. 英国経済

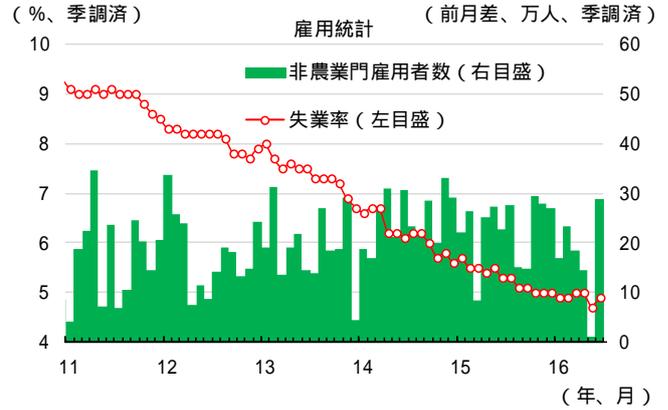
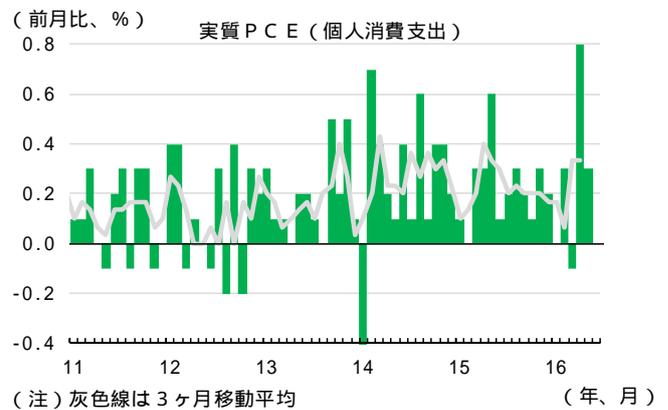
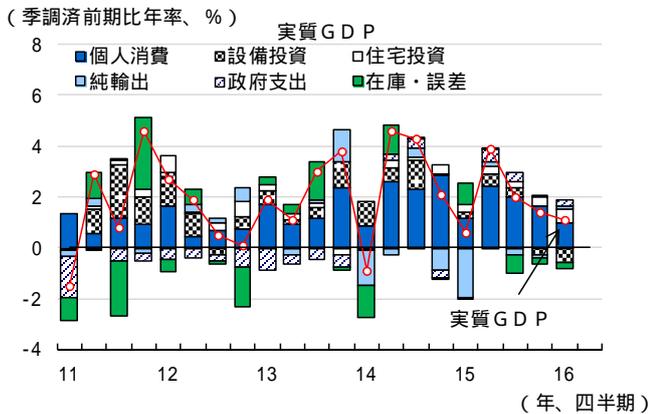
【景気概況】 景気は緩やかに拡大しているが、弱めの動きも…………… p.7

【主要経済指標】…………… p.8

・ 米国経済

【景気概況】～景気は減速しているが、持ち直しの動きも

- ・ 米国景気は減速しているが、持ち直しの動きもみられる。1～3月期の実質GDP（確報値）の前期比成長率は年率+1.1%と3期連続で低下した。個人消費の伸びが鈍化したことに加えて、設備投資の減少が続いたことなどがGDP成長率を押し下げた形になった。
- ・ 直近の月次指標をみると、企業部門では、5月の製造業生産が前月比-0.4%と再び減少するとともに、均した動きは下向きに転じている。また同月のコア資本財受注は同-0.4%と2ヶ月連続で減少し、弱い動きとなっている。続く6月のISM製造業指数は53.2と2ヶ月連続で上昇したが、改善テンポは力強さが欠けている。他方で同月のISM非製造業指数は56.5と7ヶ月ぶりの高水準になった。総じて評価すると、生産は弱めの動きにとどまっている。
- ・ 家計部門では、5月の実質個人消費支出（PCE）が前月比+0.3%と、伸び率は低下したものの底堅く推移している。翌6月の新車販売台数は年率1,661万台に下振れしたが、均した動きは横ばい圏で推移している。消費の周辺環境をみると、5月の消費者物価が前年比+1.0%と伸び率が低下したものの、物価動向は安定している。他方6月の失業率は4.9%へ上昇したものの、非農業部門雇用者数は前月比+28.7万人へと増勢が反発した。ただ均してみた雇用者数の増加幅は縮小トレンドで推移しており、労働需給の逼迫を受けて雇用情勢の改善テンポは鈍化している模様である。こうした中で米連邦準備制度理事会（FRB）は6月14-15日のFOMCで、FFレートを現行の年0.25～0.50%に据え置いた。



(出所) 商務省経済分析局（BEA）、連邦準備制度理事会（FRB）、労働省

【トピック】英国民投票を受けて萎んだ年内の利上げ観測

- ・6月23日に英国で行われた国民投票の結果、欧州連合（EU）からの離脱派が残留派を僅か3.8%ポイント上回る形で勝利した。この結果を受けて英国の通貨ポンドの対ドルレートが一時85年以来の安値圏に沈むとともに、世界同時株安が生じるなど、金融市場は大混乱となった。混乱は足元にかけて沈静化しており、株価も下落分を取り戻すなど、金融市場は表向き落ち着いているように見える。ただ今回の出来事は、金融市場がイベントリスクに対して依然敏感であり、本質的には不安定な地合いが続いていることを我々に改めて見せつけるものであった。
- ・こうした中で、FRBの年内利上げ観測が急速に萎んでいる。政策金利であるFFレート誘導目標の先物カーブを見ると、年内に追加利上げが行われる確率はほぼゼロにまで低下しており、市場参加者の多くはFRBが年内は利上げを見送ると考えている様子を確認することができる。FRBは英国の国民投票に先立つ6月15日、最新の『経済見通し』を発表したが、それには年内に2回程度の追加利上げが行われる可能性が示されていた。市場参加者にFRBが年内利上げを模索していると織り込ませる意図があったと推察されるが、国民投票の結果を受けてそのシナリオは崩れた。
- ・7月以降、米国は本格的な大統領選挙モードに突入する。7月18-21日で共和党が、25-28日で民主党がそれぞれ党の全国大会を開催する。共和党ではトランプ氏が候補者に指名されているが、主流派の支持を得られず、政策綱領が決まらないかもしれないという前代未聞の事態が生じるリスクがある。一方で民主党も、オバマ大統領の支援を受けてクリントン氏を中心とする拳党体制が成立する見込みではあるが、連邦捜査局（FBI）による捜査を受けるなど、スキャンダルを抱えている。大統領選の動向次第では、政治不安を嫌った金融市場が緊張感を強める可能性は否定できない。
- ・大統領選は11月に行われるが、その間に開催されるFOMCは7月26-27日、9月20-21日、10月31-11月1日の3回である。このFOMCで利上げが行われるためには、米国景気に不安定な金融市場を支えるだけの強さがあることが条件となる。もっとも、景気の力強い牽引役が見当たらない中で、それが満たされる公算は小さい。こうした中で、FRBが利上げを行い金融市場が緊張するようになれば、FRBへの干渉を強めようとする政治サイドの動きが進むかもしれない。金融政策の独立性を守る観点から見れば、FRBはこうした事態を避けたいところだろう。
- ・英国の首都ロンドンには多くの巨大金融機関が欧州事業本部を置いているが、米国の金融機関、とりわけ投資銀行はその最たる存在である。英国の国民投票を受けてロンドンのマネーセンターとしての地位は低下が余儀なくされるとみられる中、米国の金融機関の業績が悪化する恐れは否定できない。また欧州事業の拠点をロンドンから移転させる動きも加速するとみられるが、それに伴い生じるコストも多額に上る。英国の金融市場における短期流動性の需給の逼迫が米国の金融機関の資金調達を困難にする可能性さえ存在する。
- ・つまり米国の金融機関の経営不安という新たな問題まで、英国の国民投票は呼び起こしてしまった可能性がある。以上を踏まえると、FRBは追加利上げに対して今まで以上に慎重なスタンスとならざるを得ないだろう。FRBの追加利上げは、年内は見送られて金融市場の緊張が和らぐだろう来年以降の課題になると、現状では考えられる。

【米国の主要経済指標】

		2013	2014	2015	15/	16/	16/	16/2	16/3	16/4	16/5	16/6	
景気	全体	実質GDP成長率(変化率、%)*	1.5	2.4	2.4	1.4	1.1	-	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	1.2	1.8	2.1	1.7	1.0	-	-	-	-	-	-
		住宅投資(寄与度、%ポイント)	0.3	0.1	0.3	0.3	0.5	-	-	-	-	-	-
		在庫投資(寄与度、%ポイント)	0.1	0.1	0.2	-0.2	-0.2	-	-	-	-	-	-
	企業部門	I S M製造業指数(中立水準=50)	53.8	55.6	51.3	48.6	49.8	51.8	49.5	51.8	50.8	51.3	53.2
		I S M非製造業指数(中立水準=50)	54.6	56.2	57.2	56.9	53.8	55.0	53.4	54.5	55.7	52.9	56.5
		鉱工業生産(変化率、%)*	1.9	2.9	0.3	-0.8	-0.4	-	-0.2	-1.0	0.6	-0.4	-
		製造業(変化率、%)*	0.9	1.3	0.8	-0.2	0.1	-	0.0	-0.4	0.2	-0.4	-
		設備稼働率(%, 季調済)	76.9	78.2	76.7	75.8	75.4	-	75.6	74.8	75.3	74.9	-
		製造業新規受注(変化率、%)*	2.2	1.8	-6.3	-0.9	-1.7	-	-1.9	1.7	1.8	-1.0	-
		コア資本財受注(変化率、%)*	0.4	0.8	-3.2	-1.9	-1.8	-	-2.1	0.3	-0.9	-0.4	-
	建設支出(変化率、%)*	6.3	11.4	10.3	-0.9	2.2	-	1.1	1.6	-2.0	-0.8	-	
	家計部門	C B消費者信頼感指数(85年=100)	73.2	86.9	98.0	96.0	96.0	95.0	94.0	96.1	94.7	92.4	98.0
		コア小売売上高(変化率、%)*	2.9	4.0	3.3	0.3	0.7	-	0.4	0.2	1.0	0.4	-
		名目個人消費支出(変化率、%)*	3.1	4.2	3.4	0.7	0.4	-	0.2	0.0	1.1	0.4	-
		実質個人消費支出(変化率、%)*	1.7	2.7	3.1	0.6	0.4	-	0.3	-0.1	0.8	0.3	-
		名目個人所得(変化率、%)*	1.1	4.4	4.5	1.0	0.9	-	0.1	0.3	0.5	0.2	-
		新車販売台数(年率、万台、季調済)	1,553	1,643	1,733	1,780	1,712	1,710	1,743	1,646	1,732	1,737	1,661
	住宅部門	住宅着工件数(年率、万戸、季調済)	92.8	100.1	110.8	113.5	115.1	-	121.3	111.3	116.7	116.4	-
		着工許可件数(年率、万戸、季調済)	98.7	105.3	117.8	122.1	114.2	-	116.2	107.7	113.0	113.6	-
		新築住宅販売件数(年率、万戸、季調済)	43.0	44.0	50.2	50.8	52.4	-	52.5	52.2	58.6	55.1	-
		中古住宅販売件数(年率、万戸、季調済)	508	492	523	520	530	-	507	536	543	553	-
		S&P500-住宅価格指数(前年比、%)	11.9	8.0	5.0	5.5	5.5	-	5.4	5.5	5.4	-	-
	政府部門	財政収支(10億ドル、季調済)	-559.5	-487.7	-477.8	-215.5	-245.5	-	-192.6	-108.0	106.5	-52.5	-
	国際収支	貿易収支(10億ドル、季調済)	-461.9	-490.2	-500.4	-124.2	-121.9	-	-44.0	-35.5	-37.4	-	-
		名目輸出(前年比、%)	3.4	3.6	-4.8	-7.4	-5.3	-	-4.1	-5.4	-4.6	-	-
		名目輸入(前年比、%)	0.0	4.1	-3.7	-6.1	-4.9	-	0.0	-9.6	-5.3	-	-
経常収支(10億ドル、季調済)		-366.4	-392.1	-463.0	-113.4	-124.7	-	-	-	-	-	-	
対米証券投資(10億ドル)		-141.5	275.3	317.3	-9.2	138.8	-	72.6	78.1	-79.6	-	-	
雇用	失業率(%, 季調済)	7.4	6.2	5.3	5.0	4.9	4.9	4.9	5.0	5.0	4.7	4.9	
	非農業部門雇用者数(前期差、万人)	231.1	301.5	274.4	84.6	58.7	44.2	23.3	18.6	14.4	1.1	28.7	
物価	消費者物価(前年比、%)	1.5	1.6	0.1	0.5	1.1	-	1.0	0.9	1.1	1.0	-	
	同コア(前年比、%)	1.8	1.8	1.8	2.0	2.2	-	2.3	2.2	2.1	2.2	-	
	P C Eデフレーター(前年比、%)	1.4	1.4	0.3	0.5	1.0	-	1.0	0.8	1.1	0.9	-	
	同コア(前年比、%)	1.5	1.5	1.3	1.4	1.6	-	1.7	1.6	1.6	1.6	-	
	ガソリン価格(前年比、%)	-2.8	-3.5	-26.8	-23.3	-14.7	-14.4	-18.6	-18.7	-13.3	-15.4	-14.5	
生産者物価(前年比、%)	1.3	1.9	-3.3	-3.3	-1.7	-	-1.9	-1.9	-1.3	-2.3	-		
金融	M 2(前年比、%)	6.8	6.1	5.9	5.8	6.0	-	5.7	6.2	6.4	6.8	-	
	F F レート(年利、%、期末値)	0.25	0.25	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	LIBOR 3ヶ月物(年利、%、期中値)	0.27	0.23	0.32	0.41	0.62	0.64	0.62	0.63	0.63	0.64	0.65	
	10年債(年利、%、期中値)	2.33	2.53	2.13	2.18	1.91	1.75	1.77	1.88	1.80	1.80	1.64	
	株価指数(N Yダウ、期中値)	15,000	16,774	17,591	17,483	16,636	17,759	16,300	17,302	17,844	17,688	17,747	
	ドル/円(期中値)	97.6	105.9	121.0	121.5	115.3	108.0	114.7	113.0	109.6	109.0	105.4	
	ユーロ/ドル(期中値)	1.33	1.33	1.11	1.09	1.10	1.13	1.11	1.11	1.13	1.13	1.12	
W T I先物(期近物、ドル、期中値)	98.0	93.0	48.8	42.2	33.5	45.6	30.6	38.0	41.1	46.8	48.9		

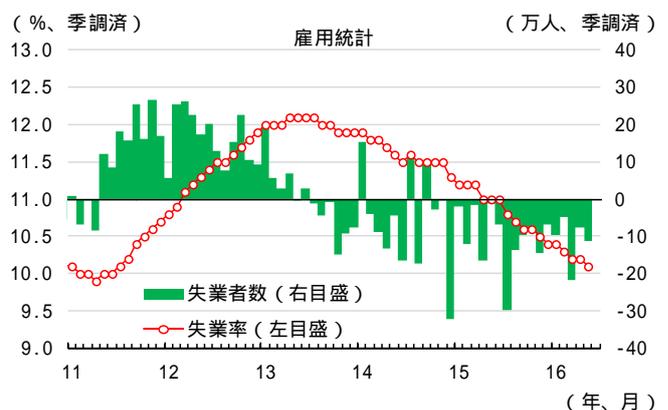
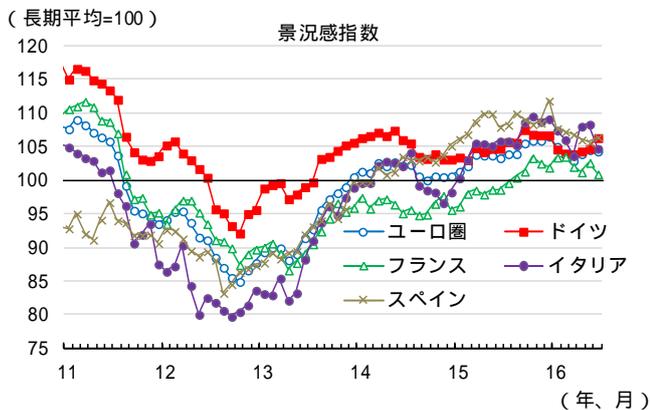
(注) 変化率(%)*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

(出所) 米商務省、F R B、I S M、S & Pなどの資料から作成。

・ユーロ圏経済

【景気概況】～景気は緩やかに拡大している

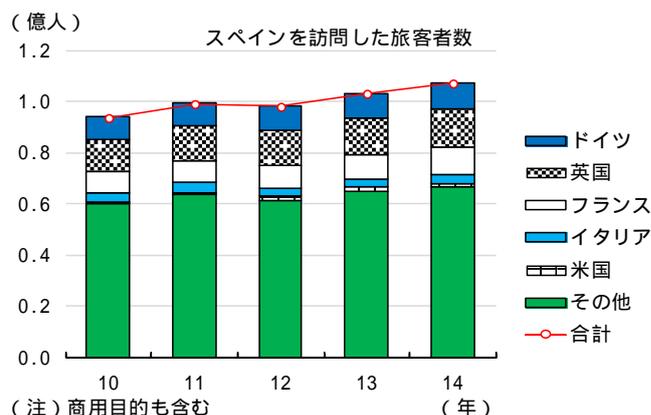
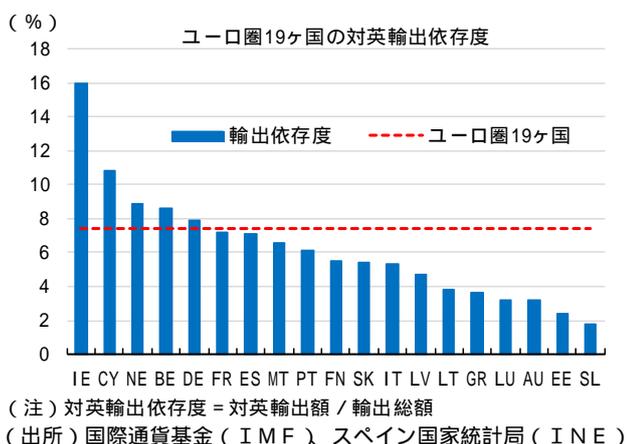
- ・ユーロ圏景気は緩やかに拡大している。1～3月期の実質GDP（確報値）の前期比成長率は+0.6%と、伸び率が3四半期ぶりに拡大した。最新6月の景況感指数は104.4と再び低下するとともに、均した動きは横ばい圏で推移している。このことから、4～6月期のユーロ圏景気は減速した公算が大きい。なお主要国ごとの動きをみると、上昇トレンドを保っているのはドイツだけであり、それ以外の国は横ばいで推移している。
- ・直近の月次経済指標をみると、企業部門では、4月の製造業生産が前月比+1.1%と増加に転じたものの、均した動きは下を向いている。また同月の名目輸出は前年比-0.9%と2ヶ月連続で前年割れとなった。さらに同月のコア製造業受注も同-0.1%と5ヶ月連続で減少しており、弱い動きのままである。企業の景況感指数をみると、いずれの業種も横ばい圏で推移している。これらのことから、生産の増勢は頭打ちであると判断される。
- ・家計部門では、5月の小売数量が前月比+0.4%と2ヶ月連続で増加した。一方、5月の新車販売台数は年率1,039万台と2ヶ月連続で増加し、均した動きも高水準で横ばいとなっている。消費を取り巻く環境をみると、物価動向は、6月の消費者物価（速報値）が前年比+0.1%と再び上昇に転じたものの、均した動きは前年比ゼロ近傍で推移しており、インフレは安定している。一方で雇用情勢は、5月の失業率が10.1%と3ヶ月ぶりに低下するなど、労働需給は緩やかに引き締まっている。総じてみて、個人消費の増勢は底堅いと評価される。



(出所) 欧州連合統計局

【トピック】英国のEU離脱騒動がユーロ圏経済に与える悪影響

- ・英国のEU離脱騒動がEU、特にその中心であるユーロ圏に対してどのような経路を通じて悪影響を与えるだろうか。6月23日の選挙結果を受けて、英ポンドの対ユーロレートは8%以上切り下がっている。このことは直接的には、英国経済の購買力の低下（所得の流出）につながる。また金融市場の混乱を通じて、英国景気は7～9月期以降、失速する公算が大きい。場合によってはリセッション（景気後退）に陥る可能性も否定できず、いずれにせよ英国の需要は低迷を免れない。
- ・こうした中で、まず貿易取引を通じた悪影響が考えられる。国際通貨基金（IMF）のデータによれば、14年時点のユーロ圏19ヶ国の対英貿易依存度（対英輸出÷輸出総額）は輸出面で7.4%、輸入面で4.9%である。個別の国では、隣国アイルランドをはじめとして、キプロスやオランダ、ベルギー、ドイツがユーロ圏全体の水準を上回っており、輸出依存度が高い経済である。フランスやスペインの場合、輸出依存度では平均水準は若干下回るものの、金額規模が大きいため、相応の悪影響を受ける見込みである。またユーロ圏にはオランダを経由した再輸出の形で対英貿易に臨んでいる経済も存在する。そのため、イタリアなど通関統計上は対英依存度が低い経済でも、対英輸出が悪化する影響を受けるものと考えられる。
- ・財だけではなく、サービス取引を通じた悪影響も危惧される。とりわけ警戒されるのが、スペインとポルトガルというイベリア半島、ないしはギリシャやキプロスといったエーゲ海周辺の経済への悪影響である。イベリア半島やエーゲ海周辺は欧州でも有数の夏季休暇の滞在先であり、特に北ヨーロッパからの観光客で賑わう。一例としてスペインのデータを見ると、国家統計局（INE）によれば、14年に同国を訪問した旅客者数は1億720万人であったが、そのうち14%を英国からの訪問が占めていた。景気悪化を受けて英国人旅客者による支出は減少する公算が大きく、イベリア半島やエーゲ海周辺の観光業は打撃を受けることになるだろう。
- ・もちろん金融市場そのものの混乱も、ユーロ圏景気の下押し材料になると警戒される。今後の展開次第では、英国のEU離脱騒動を受けて一段の株安が生じる可能性が残されている。またユーロ圏各国でも反EUの流れが熾ぶる中で、反EU政党が勢力を強めることも危惧される。このような流れが強まれば重債務国を中心に長期金利が上昇し、信用不安が再燃する恐れも出てくる。反して低金利が進み過ぎれば、金融機関の収益を圧迫し、かえって金融不安に転じるリスクもある。



【ユーロ圏の主要経済指標】

		2013	2014	2015	15/	16/	16/	16/2	16/3	16/4	16/5	16/6	
全体	実質GDP成長率(前期比、%)*	-0.3	0.9	1.7	0.4	0.6	-	-	-	-	-	-	
	個人消費(寄与度、%ポイント)	-0.4	0.4	0.9	0.2	0.3	-	-	-	-	-	-	
	総固定資本形成(寄与度、%ポイント)	-0.4	0.3	0.5	0.4	0.3	-	-	-	-	-	-	
	景況感指数(長期平均=100)	93.5	101.5	104.2	106.2	104.0	104.3	103.9	103.0	104.0	104.6	104.4	
	ドイツ	101.2	105.3	105.4	106.8	104.3	105.2	104.1	104.0	104.4	104.8	106.4	
	フランス	91.6	96.3	99.8	102.7	103.1	101.7	103.6	102.1	101.3	102.7	101.0	
	イタリア	89.8	100.4	106.1	109.2	105.8	107.1	106.1	103.7	108.1	108.4	104.8	
	スペイン	92.5	102.4	108.8	109.6	107.3	106.1	107.3	106.9	106.1	105.7	106.5	
景気	企業部門	鉱工業生産(前期比、%)*	-0.9	1.4	3.2	0.4	1.0	-	-1.2	-0.7	1.1	-	-
		うち製造業(前期比、%)*	-0.6	1.8	1.7	0.3	1.1	-	-1.1	-1.1	1.2	-	-
		製造業受注(前期比、%)*	2.3	5.5	7.4	0.4	0.9	-	0.8	1.1	-2.4	-	-
		うちコア(前期比、%)*	-1.5	2.8	2.4	1.3	-1.1	-	-0.1	-0.7	-0.1	-	-
		設備稼働率(%)	78.8	80.3	81.2	81.4	81.3	81.5	-	-	-	-	-
		製造業景況感指数(平均=-6.6)	-9.0	-3.8	-3.1	-2.4	-3.8	-3.4	-4.1	-4.1	-3.6	-3.7	-2.8
		サービス業景況感指数(平均=9.4)	-5.3	4.9	9.3	12.7	10.8	11.2	10.8	9.8	11.6	11.3	10.8
		小売業景況感(平均=-8.3)	-12.2	-3.1	1.6	5.1	1.9	1.8	1.3	1.8	1.3	3.3	0.8
		建設支出(前期比、%)*	-2.0	1.4	-0.9	1.0	1.2	-	-0.7	-1.0	-0.2	-	-
		建設業景況感(平均=-18.3)	-19.7	-15.4	-10.6	-9.0	-8.6	-8.9	-7.9	-9.2	-9.2	-9.0	-8.5
家計部門	小売数量(前期比、%)*	-0.6	1.4	2.8	0.1	0.7	-	0.3	-0.6	0.2	0.4	-	
	新車販売台数(年率、万台、季調済)	857	890	969	1,004	1,035	-	1,039	1,024	1,036	1,039	-	
	消費者信頼感(平均=-12.8)	-18.8	-10.2	-6.2	-6.4	-8.3	-7.9	-8.8	-9.7	-9.3	-7.0	-7.3	
	住宅価格(前年比、%)	-2.0	0.0	1.8	2.9	-	-	-	-	-	-	-	
政府部門	財政収支(対GDP比、%)	-3.0	-2.6	-2.1	-2.1	-	-	-	-	-	-	-	
	公的債務残高(対GDP比、%)	91.0	91.9	90.6	90.6	-	-	-	-	-	-	-	
国際収支	経常収支(10億ユーロ)	213.2	253.7	333.6	83.1	87.4	-	26.4	32.4	36.2	-	-	
	貿易収支(10億ユーロ)	152.4	182.0	247.5	73.9	53.8	-	19.0	29.4	27.5	-	-	
	輸出(前年比、%)	1.1	2.2	5.4	3.6	-1.1	-	1.2	-2.3	-0.9	-	-	
	輸入(前年比、%)	-2.9	0.7	2.3	2.2	-2.5	-	1.9	-8.4	-5.3	-	-	
雇用賃金	失業率(%,季調済)	12.0	11.6	10.9	10.5	10.3	-	10.3	10.2	10.2	10.1	-	
	失業者数(前期差、万人、季調済)	-0.1	-62.8	-122.5	-29.3	-36.4	-	-4.9	-21.9	-7.5	-11.2	-	
	名目賃金・給与(前年比、%)	1.4	1.5	2.0	1.4	1.9	-	-	-	-	-	-	
物価	消費者物価(前年比、%)	1.4	0.4	0.0	0.1	0.0	-0.1	-0.2	0.0	-0.2	-0.1	0.1	
	同コア(前年比、%)	1.1	0.8	0.8	1.0	0.9	0.8	0.8	1.0	0.7	0.8	0.9	
	生産者物価(前年比、%)	-0.2	-1.6	-2.7	-3.1	-3.8	-	-4.2	-4.1	-4.4	-3.9	-	
金融	M3(前年比、%)	0.9	3.4	6.0	6.0	4.9	-	5.0	4.8	4.7	4.7	-	
	銀行貸出(前年比、%)	-3.8	-1.1	1.5	1.5	0.4	-	0.6	0.2	0.4	0.5	-	
	政策金利(年利、%)	0.25	0.05	0.05	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	
	EURIBOR3ヶ月物(年利、%)	0.23	0.20	-0.03	-0.10	-0.20	-0.27	-0.21	-0.24	-0.25	-0.26	-0.29	
	ドイツ10年債金利(年利、%)	1.63	1.24	0.53	0.56	0.31	0.12	0.23	0.20	0.17	0.17	0.02	
	Eurostoxx50(期中値、91/12/31=1,000)	2,793	3,145	3,446	3,334	2,975	2,975	2,863	3,031	3,031	2,984	2,911	
	ユーロ/円(期中値)	130.2	140.5	133.6	131.4	127.8	120.1	123.1	127.9	122.3	123.8	114.1	
	ドル/ユーロ(期中値)	1.33	1.32	1.10	1.08	1.11	1.12	1.09	1.14	1.14	1.12	1.11	

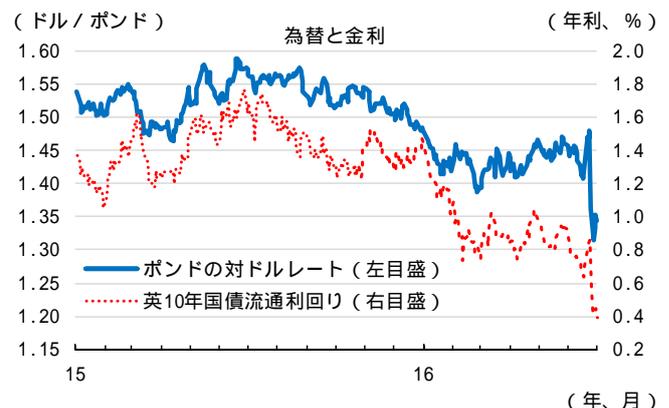
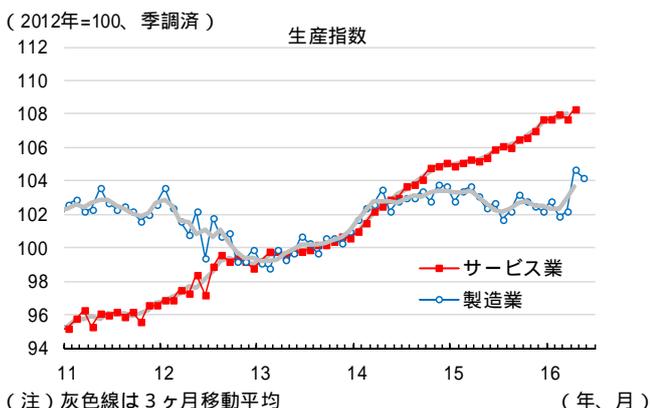
(注)*のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

(出所) 欧州連合統計局(Eurostat)、欧州委員会ECFIN、欧州中央銀行(ECB)などの資料から作成。

英国経済

【景気概況】～景気は緩やかに拡大しているが、弱めの動きも

- ・英国景気は緩やかに拡大しているが、弱めの動きもみられる。1～3月期の実質GDP（確定値）の前期比成長率は+0.4%と、15年10～12月期（同+0.7%）から低下した。もっとも最新6月の景況感指数は2ヶ月連続で上昇するなど、持ち直しの動きがみられた。国民投票で欧州連合（EU）からの離脱が避けられることへの期待などを反映した動きとみられる。
- ・企業部門では、4月のサービス業生産が同+0.6%と、物流・通信の牽引を受けて増加に転じた。翌5月の製造業生産は前月比-0.6%と、前月の高い伸びの反動もあって減少した。家計部門では、5月の小売数量（除く石油）が前月比+1.0%と伸び率は低下したものの、堅調が続いた。同月の失業率（3ヶ月平均）が5.0%と均衡水準にあり、雇用情勢は良好である。また5月の消費者物価が前年比+0.3%にとどまるなど、物価動向も安定している。
- ・ただ7～9月期以降、景気は悪化する公算が大きい。国民投票でEU離脱派が勝利したことを受けて、通貨ポンドの対ドルレートは85年以来となる安値圏まで急落した。このため、今後英国では輸入インフレを通じて物価が上昇し、景気の牽引役であった個人消費を悪化させる可能性が高い。こうした中で投資家はリスク回避的となり、英10年債金利は急低下した。景気悪化を受けて、中央銀行であるイングランド銀行（BOE）は金融緩和を強化する見通しであるが、その主な手段は、現在年0.50%である政策金利の一段の引き下げと、12年7月以来3,750億ポンドで据え置かれている資産買い取りプログラムの拡大になるだろう。



(出所) 欧州委員会、英国統計局 (ONS)、イングランド銀行 (BOE)、国債管理庁 (DMO)

【英国の主要経済指標】

		2013	2014	2015	15/	16/	16/	16/2	16/3	16/4	16/5	16/6	
景気	全体	実質GDP成長率(前期比、%)*	2.0	2.7	2.3	0.7	0.4	-	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	1.0	1.4	1.6	0.4	0.4	-	-	-	-	-	-
		総固定資本形成(寄与度、%ポイント)	0.5	1.1	0.6	-0.2	0.0	-	-	-	-	-	-
		景況感指数(長期平均=100)	103.5	115.0	111.1	108.5	105.9	105.7	105.0	106.0	104.4	105.7	107.0
	企業部門	鉱工業生産(前期比、%)*	0.5	0.3	0.2	-0.3	-0.2	-	-0.2	0.5	2.1	-0.6	-
		うち製造業(前期比、%)*	0.3	0.7	-0.2	0.1	-0.2	-	-0.9	0.3	2.4	-0.5	-
		サービス業生産(前期比、%)*	0.4	1.1	0.5	0.8	0.7	-	0.3	-0.3	0.6	-	-
		設備稼働率(%)	80.0	82.0	82.4	80.4	79.7	79.3	-	-	-	-	-
		事業投資(前期比、%)*	0.7	0.8	0.5	-2.2	-0.6	-	-	-	-	-	-
		製造業景況感指数(平均=-9)	-2.0	7.2	0.0	-5.5	-6.0	-2.2	-8.8	-4.4	-6.4	-1.4	1.3
		サービス業景況感指数(平均=4.7)	5.6	24.8	17.6	16.7	7.1	4.2	9.2	4.6	7.5	3.3	1.7
		小売業景況感(平均=1.2)	-10.1	4.4	3.1	1.8	2.0	-0.7	1.1	1.0	0.8	-1.6	-1.2
		建設支出(前期比、%)*	1.3	1.5	0.2	0.3	-1.1	-	-0.9	-3.6	2.5	-	-
		建設業景況感(平均=-21.2)	-23.3	-5.8	-6.2	-16.2	-4.1	-1.0	-8.5	-5.8	-7.3	4.9	-0.5
	家計部門	小売数量(前期比、%)*	0.7	1.3	0.9	1.2	1.3	-	-0.4	-0.6	2.0	0.9	-
		除く石油(前期比、%)*	0.8	1.4	0.7	0.6	1.4	-	-0.2	-0.7	2.0	1.0	-
		新車販売台数(前年比、%)	10.6	8.2	6.2	3.5	5.3	1.2	8.0	5.1	2.0	2.4	-0.8
		消費者信頼感指数(平均=-8.7)	-10.1	4.4	3.1	1.8	2.0	-0.7	1.1	1.0	0.8	-1.6	-1.2
	住宅部門	イグランド住宅着工件数(年率、万戸、季調済)	12.5	13.5	14.4	14.8	-	-	-	-	-	-	-
ONS住宅価格指数(前年比、%)		3.5	10.0	6.7	7.1	8.2	-	7.6	9.0	-	-	-	
ネーションワイド住宅価格(前年比、%)		3.2	9.8	4.4	4.0	5.0	4.9	4.8	5.7	4.9	4.7	5.1	
政府部門	財政収支(10億ポンド)	-66.6	-57.4	-36.5	-17.0	14.0	-	-2.5	0.2	-5.7	-7.2	-	
	公的債務残高(対GDP比、%)	81.1	84.0	84.8	84.8	83.7	-	83.0	83.7	83.4	83.7	-	
国際収支	経常収支(10億ポンド)	-76.4	-85.0	-100.3	-34.0	-32.6	-	-	-	-	-	-	
	貿易収支(10億ポンド)	-39.2	-36.2	-38.6	-11.6	-12.0	-	-4.2	-4.0	-2.0	-2.3	-	
	輸出(前年比、%)	3.7	-1.1	-0.2	-2.2	-1.4	-	-1.5	0.2	5.0	1.3	-	
	輸入(前年比、%)	3.8	-1.5	0.2	0.2	0.5	-	3.3	-1.7	4.3	3.4	-	
雇用賃金	失業率(%,季調済、3ヶ月平均)	7.6	6.2	5.4	5.1	5.1	-	5.1	5.1	5.0	-	-	
	雇用者数(前期差、万人、3ヶ月平均)	38.2	65.5	59.4	19.5	4.4	-	-0.9	4.9	1.6	-	-	
	名目賃金・給与(前年比、%)	1.2	1.3	2.5	2.0	2.0	-	1.2	2.0	2.7	-	-	
物価	消費者物価(前年比、%)	2.6	1.5	0.1	0.1	0.3	-	0.3	0.5	0.3	0.3	-	
	同コア(前年比、%)	2.1	1.6	1.1	1.3	1.3	-	1.1	1.5	1.2	1.2	-	
	生産者投入物価(前年比、%)	1.2	-6.6	-12.8	-11.9	-7.6	-	-8.0	-6.6	-7.0	-3.9	-	
	生産者産出物価(前年比、%)	1.3	0.0	-1.7	-1.5	-1.0	-	-1.1	-0.8	-0.7	-0.7	-	
金融	M3(前年比、%)	4.1	-0.5	-0.1	1.1	3.3	-	4.0	3.2	3.1	3.6	-	
	国内向け銀行貸出(前年比、%)	0.0	-5.1	-0.8	0.4	2.4	-	3.4	2.0	1.9	3.3	-	
	政策金利(年利、%)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	LIBOR3ヶ月物(年利、%)	0.27	0.23	0.32	0.41	0.62	0.64	0.62	0.63	0.63	0.64	0.65	
	10年債平均金利(年利、%)	2.02	2.08	1.40	1.39	0.87	0.77	0.75	0.85	0.99	0.93	0.39	
	FT100指数(期中値、91/12/31=1,000)	6,471	6,682	6,596	6,270	5,987	6,204	5,882	6,158	6,272	6,165	6,175	
	ポンド/円(期中値)	152.7	174.2	185.1	184.3	164.9	154.9	163.9	160.8	156.8	158.2	149.7	
	ドル/ポンド(期中値)	1.56	1.65	1.53	1.52	1.43	1.43	1.43	1.43	1.43	1.45	1.42	

(注) *のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

(出所) 英国統計局(ONS)、欧州委員会ECFIN、イングランド銀行(BOE)などの資料から作成。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。